

# 特 別 委 員 会 調 査 報 告

令和 8 年 2 月 1 7 日

薩摩川内市議会  
川内原子力発電所対策調査特別委員会  
委員長 山 元 剛

## 1 委員会の開催日

1月26日（委員会）及び2月7日（原子力防災訓練視察）

## 2 川内原子力発電所の安全対策及び関連する諸問題に関する調査

### ・ 令和7年度鹿児島県原子力防災訓練について

ア 1月26日、当局から、鹿児島県、本市及び関係市町が、国・事業者等と共同して総合的な訓練を2月7日に実施することについて説明があった。訓練のポイントは、事故の進展に応じて、県、関係市町がそれぞれの防災計画に基づいて訓練を実施すること、原子力防災アプリを含む原子力災害時住民避難支援・円滑化システムを活用すること、特に大きなポイントとして、能登半島地震等を踏まえ、断水・通信障害・孤立地区の発生等を想定した訓練及び避難生活における良好な生活環境の確保に向けた訓練の実施を拡充することなどについて説明を受けた。

なお、調査の過程において、委員から要配慮者の避難が心配されるが、在宅の要配慮者がどの程度いるのかとの質疑があり、当局から、在宅の避難行動要支援者は288名であり、その中で避難の際に専用の車両がなければ健康リスクが高まるおそれのある方が一人である旨の回答があった。

その後、当局から中部電力株式会社の基準地震動策定に係るデータ操作の件について報告があった。

イ 2月7日、原子力防災訓練を視察し、川内原子力発電所における通報連絡訓練、鹿児島県原子力防災センターにおける訓練、東郷公民館におけるUPZ住民屋内退避訓練、防災講習会及び応急給水訓練等について確認した。